



## 2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月12日  
東

上場会社名 株式会社 F I X E R 上場取引所  
 コード番号 5129 URL <https://www.fixer.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 清一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 磐前 豪 (TEL) 03(3455)7755  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期第1四半期の業績 (2022年9月1日～2022年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	3,475	—	865	—	843	—	537	—
2022年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	37.95	34.84
2022年8月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年8月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第1四半期の数値及び2023年8月期第1四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。
2. 2023年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2022年10月6日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	6,663	4,859	72.9
2022年8月期	7,188	3,211	44.7

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 4,857百万円 2022年8月期 3,210百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,132	6.8	1,863	△22.2	1,861	△22.2	1,178	△21.2	81.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	14,567,400株	2022年8月期	13,663,200株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	一株	2022年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	14,166,000株	2022年8月期1Q	45,544株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、政府による各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化の動きが継続しております。一方で世界的なインフレ傾向が継続しており、各国の政策金利引き上げの影響による円安もあり、国内経済の先行きは不透明感が増しております。

当社が属する国内の情報サービス産業においては、デジタル化の推進による効率化への需要は引き続き強く推移しております。特にアナログな事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化へのニーズは非常に強く、エンジニア不足の状態が継続しております。

このような環境下、当社はクラウドネイティブカンパニーとして、「日本のエンタープライズシステムにグローバル品質のクラウドパワーを」をミッションに掲げ、世界一クラウドネイティブなシステム開発力と最高位パートナーに認定「Azure Expert MSP」のマネージドサービスの提供を通じて、日本のDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速に取り組んでまいりました。

具体的には、プロジェクト型サービスで開発したシステムを、Microsoft Azureを中心としたパブリッククラウド上で保守・運用を請け負うマネージドサービスと、パブリッククラウドの販売を行うリセール、顧客ニーズの高い機能をプラットフォーム化した高付加価値のSaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）として提供してまいりました。

2020年8月期より開発・運用を請け負ってきた厚生労働省の新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）において、システムの拡大や利用者の増加に伴うライセンス販売が拡大しております。健康観察業務を支援する自動架電サービス（SaaS）では、2022年9月26日以降は全数把握の簡略化が開始されておりますが、感染者が第1四半期累計期間に約580万人と、年間100万人の想定を大きく上回って推移し、売上が想定を上回っております。この他、新規受注した公益財団法人の大型AWS（Amazon Web Services）移行案件や、国立研究法人の案件についても順調に推移しております。

コスト面では将来の成長を支える人材採用を積極化するなど、成長投資の強化に取り組んだ他、上場関連費用も発生しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,475,702千円、営業利益865,581千円、経常利益843,959千円、四半期純利益537,536千円となりました。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は6,663,035千円となり、前事業年度末に比べて525,523千円減少しました。これは主に、現金及び預金が82,562千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が529,536千円、投資その他の資産が54,461千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は1,803,721千円となり、前事業年度末に比べて2,172,915千円減少しました。これは主に、買掛金が1,139,484千円、未払法人税等が664,435千円、その他の流動負債が272,039千円、賞与引当金が68,060千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は4,859,313千円となり、前事業年度末に比べて1,647,392千円増加しました。これは、資本金が554,928千円、資本剰余金が554,928千円増加し、四半期純利益537,536千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績の動向等を踏まえ、2022年10月6日の東京証券取引所グロース市場上場時に開示した2023年8月期(2022年9月1日～2023年8月31日)の業績予想を2022年12月15日に以下のとおり修正しております。

プロジェクト型サービスにおいては、新規の大型プロジェクトであるAWS移行案件を含め、主要顧客との商談及び開発が順調に推移しております。また、大手クライアントから新規プロジェクトを受注することが確定する等、好調に推移しており、売上高3,165,469千円(前期比337.8%増)を計画しております。

リセールにおいては、足元でライセンスの販売が拡大しており、既存顧客のパブリッククラウドの利用拡大と顧客数の増加活動に取り組み、売上高4,761,980千円(前期比69.4%増)を計画しております。

マネージドサービスにおいては、顧客基盤の拡大に加え、期初に想定していなかったエンハンス開発の増加が見込まれることから、売上高1,912,662千円(前期比6.3%増)を計画しております。

従量課金制で変動幅が大きいSaaSの自動架電の売上高につきましては、2022年11月までの実績に加え、2022年9月26日以降の全数把握簡略化実施後の使用状況を勘案した上で、足元の感染者数を考慮して計画を策定しており、売上高2,290,257千円(前期比62.0%減)を見込んでおります。

費用については、売上高から見込まれるライセンスの仕入や、将来の成長に必要な増員と、それに伴うオフィスの増床を計画しており、広告宣伝費についても費用対効果が高いと見込まれるものを中心に積極的に取り組む方針であります。

以上の結果、売上高12,132,734千円(前期比6.8%増)、営業利益1,863,924千円(前期比22.2%減)、経常利益1,861,052千円(前期比22.2%減)、当期純利益1,178,340千円(前期比21.2%減)を計画しております。将来の成長に必要な投資をしっかりと行う方針のもと、増収減益の計画となっております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,688,135	3,770,697
売掛金及び契約資産	2,874,935	2,345,398
その他	142,710	120,673
流動資産合計	6,705,780	6,236,770
固定資産		
有形固定資産	99,411	97,360
投資その他の資産	383,365	328,904
固定資産合計	482,777	426,264
資産合計	7,188,558	6,663,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,143,915	1,004,430
1年内返済予定の長期借入金	80,393	63,402
未払法人税等	934,402	269,967
賞与引当金	163,630	95,569
その他	616,012	343,973
流動負債合計	3,938,353	1,777,343
固定負債		
長期借入金	38,283	26,378
固定負債合計	38,283	26,378
負債合計	3,976,636	1,803,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	650,546	1,205,474
資本剰余金	615,546	1,170,474
利益剰余金	1,944,254	2,481,790
株主資本合計	3,210,346	4,857,738
新株予約権	1,575	1,575
純資産合計	3,211,921	4,859,313
負債純資産合計	7,188,558	6,663,035

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,475,702
売上原価	2,213,227
売上総利益	1,262,475
販売費及び一般管理費	396,893
営業利益	865,581
営業外収益	
受取利息	1
雑収入	400
営業外収益合計	401
営業外費用	
支払利息	269
上場関連費用	7,900
株式交付費	11,839
為替差損	2,015
営業外費用合計	22,023
経常利益	843,959
税引前四半期純利益	843,959
法人税等	306,423
四半期純利益	537,536

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月6日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2022年10月5日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式600,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ369,840千円増加しております。

また、2022年11月7日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式300,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ184,920千円増加しております。

その他、新株予約権の行使による増加を含め、当第1四半期会計期間末において資本金が1,205,474千円、資本剰余金が1,170,474千円となっております。